

## 第18期

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合									
信託期間	2015年2月23日から2025年2月14日までです。									
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、高格付の先進国のソブリン債へ投資を行い安定した金利収入を確保しつつ、わが国の農業に関連する上場（上場予定を含みます。）株式および世界の農業に関連する指数へ投資を行います。 実質組入外貨建資産について、先進国のソブリン債には原則として為替ヘッジを行い、世界の農業に関連する指数には原則として為替ヘッジを行いません。									
主要投資対象	各資産への投資にあたっては、以下の投資信託証券を通じて行います。									
	<table border="1"><thead><tr><th>投資対象資産</th><th>投資対象とする投資信託証券</th><th>組入比率</th></tr></thead><tbody><tr><td>先進国のソブリン債</td><td>為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）</td><td>60%程度</td></tr><tr><td>農業関連の日本株式</td><td>農業関連日本株マザーファンド</td><td>40%程度*</td></tr></tbody></table>	投資対象資産	投資対象とする投資信託証券	組入比率	先進国のソブリン債	為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）	60%程度	農業関連の日本株式	農業関連日本株マザーファンド	40%程度*
	投資対象資産	投資対象とする投資信託証券	組入比率							
先進国のソブリン債	為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）	60%程度								
農業関連の日本株式	農業関連日本株マザーファンド	40%程度*								
世界の農業に関連する指数	上場投資信託証券（ETF）									

※指数に連動することを目指すETFの組入比率は、原則として10%以内とします。

| 投資制限 | 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 |
| 分配方針 | 毎年2月14日および8月14日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。 |

## 運用報告書（全体版）

# 為替ヘッジ付ソブリン／ 農業関連オープン （愛称 うるおいの大地）

【2024年2月14日決算】

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「為替ヘッジ付ソブリン／農業関連オープン（愛称 うるおいの大地）」は、2024年2月14日に第18期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

**SBI 岡三アセットマネジメント**

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社投信営業部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

お取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

【ホームページ】

<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)		東証株価指数(T O P I X)		為替ヘッジ付ソブリンオープン(適格機関投資家専用)組入比率	農業関連日本株マザーファンド組入比率	上場投資信託証券(ETF)組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率				
	円	円	%	ポイント	%	ポイント	%	%	%	%	百万円
14期(2022年2月14日)	10,237	100	△2.9	400.93	△5.3	1,930.65	0.3	53.2	36.8	9.6	675
15期(2022年8月15日)	10,361	100	2.2	375.13	△6.4	1,984.96	2.8	52.7	38.2	8.4	615
16期(2023年2月14日)	9,787	0	△5.5	350.50	△6.6	1,993.09	0.4	53.6	38.5	6.9	552
17期(2023年8月14日)	10,126	0	3.5	339.24	△3.2	2,280.89	14.4	51.3	38.9	7.9	561
18期(2024年2月14日)	10,590	100	5.6	337.98	△0.4	2,584.59	13.3	51.6	39.5	8.6	552

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)および東証株価指数(TOPIX)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 為替ヘッジ付ソブリンオープン(適格機関投資家専用)と農業関連日本株マザーファンドの組入比率は、当ファンドの純資産総額に対する比率です。

(注) 上場投資信託証券(ETF)は当期末現在、「Invesco DB Agriculture Fund」を組み入れており、組入比率は当ファンドの純資産総額に対する比率です。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)		東証株価指数(T O P I X)		為替ヘッジ付ソブリンオープン(適格機関投資家専用)組入比率	農業関連日本株マザーファンド組入比率	上場投資信託証券(ETF)組入比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)			
(期首)	円	%	ポイント	%	ポイント	%	%	%	%
2023年8月14日	10,126	—	339.24	—	2,280.89	—	51.3	38.9	7.9
8月末	10,295	1.7	339.97	0.2	2,332.00	2.2	51.4	39.7	8.0
9月末	10,241	1.1	330.75	△2.5	2,323.39	1.9	51.9	39.3	8.4
10月末	10,151	0.2	329.05	△3.0	2,253.72	△1.2	52.3	38.8	8.6
11月末	10,403	2.7	338.66	△0.2	2,374.93	4.1	52.6	38.5	8.3
12月末	10,429	3.0	347.97	2.6	2,366.39	3.7	53.5	37.7	7.7
2024年1月末	10,619	4.9	342.04	0.8	2,551.10	11.8	52.1	39.0	8.2
(期末)									
2024年2月14日	10,690	5.6	337.98	△0.4	2,584.59	13.3	51.6	39.5	8.6

(注) 期末基準価額は1万口当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比。

### ＜当ファンドの参考指数について＞

為替ヘッジ付ソブリン／農業関連オープン（愛称 うるおいの大地）（以下、「当ファンド」といいます。）の開発は、SBI岡三アセットマネジメント株式会社のみにより行われています。London Stock Exchange Group plcおよびそのグループ会社（以下、総称して「LSEグループ」といいます。）は、いかなる形においても、当ファンドとの関係を有さず、またスポンサー、保証、販売もしくは販売促進を行うものではありません。FTSE Russellは、特定のLSEグループ会社の取引名です。

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）（以下、「本指数」といいます。）にかかるすべての権利は、指数を保有する該当LSEグループ会社に帰属します。「FTSE®」は、該当するLSEグループ会社の商標であり、ライセンス契約に基づき、他のあらゆるLSEグループ会社が使用します。

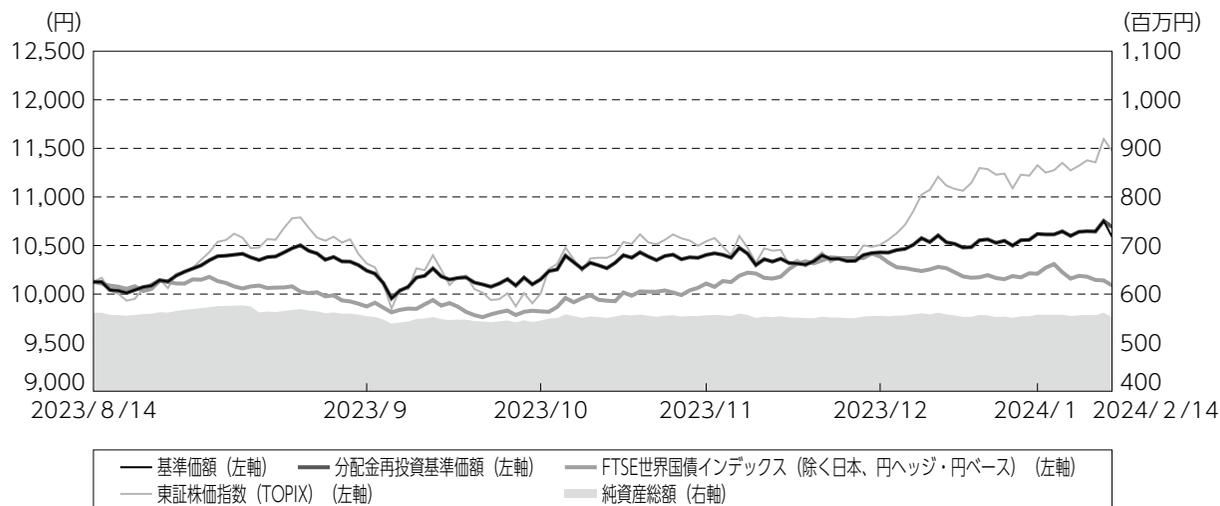
本指数は、FTSE International Limited、FTSE Fixed Income, LLCまたはその関連会社、代理人もしくはパートナーによって、またはこれらからの委託を受けて算出されています。LSEグループは、(a)本指数の使用、本指数への依拠もしくは本指数の誤り、または(b)当ファンドへの投資もしくはその運用から生じる、いかなるものに対する責任も負うものではありません。LSEグループは、当ファンドから得られる結果、またはSBI岡三アセットマネジメント株式会社による提供の目的に対する本指数の適切性のいづれについても、主張、予想、保証、表明を行わないものとします。

TOPIX（以下、「東証株価指数(TOPIX)」）といいます。）の指数値及び東証株価指数(TOPIX)に係る標準又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社の知的財産です。

## 運用経過

### 期中の基準価額等の推移

（2023年8月15日～2024年2月14日）



期首：10,126円

期末：10,590円（既払分配金（税引前）：100円）

騰落率： 5.6%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）および東証株価指数（TOPIX）です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2023年8月14日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○**基準価額の主な変動要因**

当ファンドの主要投資対象ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

**（主なプラス要因）**

○為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）

- ・米国を除く保有債券の利回り低下に伴う価格上昇、また、保有債券の利息収入を獲得したことがプラス要因となりました。

○農業関連日本株マザーファンド

- ・三菱重工業、ソフトバンクグループ、東京海上ホールディングス、三井不動産などの株価上昇がプラス要因となりました。

保有していたInvesco DB Agriculture Fund（E T F）の価格（円換算後）が値上がりしたことがプラス要因となりました。

**（主なマイナス要因）**

○為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）

- ・米国債券の利回り上昇に伴う価格下落、高水準の内外金利差を背景とした為替ヘッジコストがマイナス要因となりました。

○農業関連日本株マザーファンド

- ・クミアイ化学工業、伊藤園、ロート製薬、サカタのタネなどの株価下落がマイナスに影響しました。

**投資環境**

（2023年8月15日～2024年2月14日）

海外債券市場では、2023年9月の米連邦公開市場委員会（FOMC）において参加者の政策金利見通しが大幅に引き上げられたことや、堅調な米経済指標の発表が相次いだことを受け、投資国の債券利回りが米国債主導で上昇（価格は下落）しました。しかし、11月以降、欧州中央銀行（ECB）理事会が政策金利を据え置いたことや、米消費者物価指数（CPI）が予想を下回ったことから欧米中央銀行の早期利下げを織り込む動きが強まり、債券利回りは低下しました。年明け以降は、欧米中央銀行の高官から早期利下げをけん制する発言が相次いだことや、英国や米国などで予想を上回るCPIの結果を受け、低下幅を縮小して期末を迎えました。

国内株式市場は上昇しました。日米の長期金利上昇や中東情勢悪化への懸念から一時的に弱含む局面もありましたが、期末にかけ上昇する展開となりました。堅調な企業業績や増配、自己株式取得など株主還元拡充への期待などから、海外投資家の資金流入が継続し国内株式市場の上昇をけん引しました。

農産物市場は上昇しました。産地の天候不順による減産を背景に供給不足が深刻なカカオ豆の価格が急騰したほか、主産地の国内消費の増加などから輸出向け在庫が品薄なコーヒー豆も大きく上昇しました。一方で、外貨獲得が目的と見られるロシアの輸出攻勢の拡大や、米国やブラジルなど主産地の豊作により需給が緩和した小麦やトウモロコシなどの穀物は下落基調を辿りました。

**当ファンドのポートフォリオ**

（2023年8月15日～2024年2月14日）

「為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）」の組入比率が60%程度、「農業関連日本株マザーファンド」と世界の農業に関連する指数に連動することを旨とする上場投資信託証券（ETF）の組入比率の合計が40%程度となるように組入れを行いました。

「為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）」では、ドイツ、米国、カナダ国債の組入比率を相対的に高位に維持しました。また、相場動向に応じて、年限別の投資配分の調整を行い、当期間におきましては中長期債中心の保有としました。

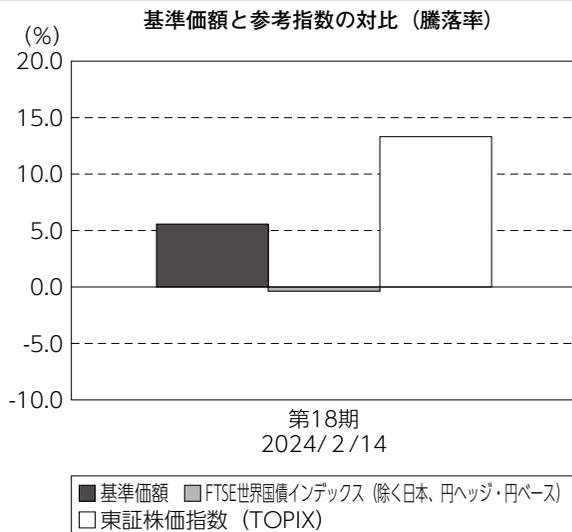
「農業関連日本株マザーファンド」では、海外投資家が選好する大型株主導の株式市場の上昇への追随性を高めるため、時価総額が小さい農業関連株の組入比率を引き下げ、時価総額が大きい総合商社株や電子材料の回復が期待される化学株の組入比率を引き上げました。

ETFにつきましては、Invesco DB Agriculture Fundの組入れを継続しました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

（2023年8月15日～2024年2月14日）

分配金も考慮した当ファンドの基準価額は上昇しました。当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、参考指数としているFTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）は下落する一方、東証株価指数（TOPIX）は上昇しました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）、東証株価指数（TOPIX）です。

## 分配金

（2023年8月15日～2024年2月14日）

当ファンドは、毎年2月14日および8月14日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額として、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

この基本方針に則り、当期の分配については1万口当たり100円（税引前）とさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益については、運用の基本方針と同一の運用を行います。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第18期
	2023年8月15日～ 2024年2月14日
当期分配金	100
(対基準価額比率)	0.935%
当期の収益	100
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,733

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### （投資環境）

海外債券市場は、しばらくはインフレや経済の動向を睨み不安定な展開を想定しています。しかし、今後の各国の景気悪化や、欧米主要中央銀行の利下げ開始時期や利下げペースなどが意識されることにより、徐々に利回り低下を試す展開に移行すると考えています。

国内株式市場は、短期的な調整局面はあっても良好な企業業績や割高感のないバリュエーションから中期的な上昇基調が継続すると見えています。

農産物市場は、昨年夏の異常な高温や足元の暖冬をもたらした要因の一つとされる「エルニーニョ現象」が未だ終息しておらず、今後も世界各地に異常気象を発生させる可能性があることなどから、上昇基調を辿る可能性が高いと考えます。

### （運用方針）

#### ＜為替ヘッジ付ソブリン／農業関連オープン（愛称 うるおいの大地）＞

「為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）」の組入比率が60%程度、「農業関連日本株マザーファンド」と世界の農業に関連する指数に連動することを目指すE T Fの組入比率の合計が40%程度となるように運用を行っていく方針です。なお、E T FにつきましてはInvesco DB Agriculture Fundの組入れを維持する方針です。

#### ○為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）

各国の景気・物価動向や中央銀行の金融政策スタンスに留意しつつ、国別配分やデデュレーションを調整する方針です。当面は中長期債を中心とした現状のポートフォリオを維持する方針です。

#### ○農業関連日本株マザーファンド

農業・食料・バイオ等、広く農業に関連する国内の株式の中から成長性、バリュエーション等を勘案して組入銘柄の選定を行います。海外投資家が選好する大型株優位の相場が継続するとの想定に基づき、広義の農業関連銘柄の中から相対的に時価総額が大きな銘柄を高位組入れとしたポートフォリオでの運用を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2023年 8 月15日～2024年 2 月14日）

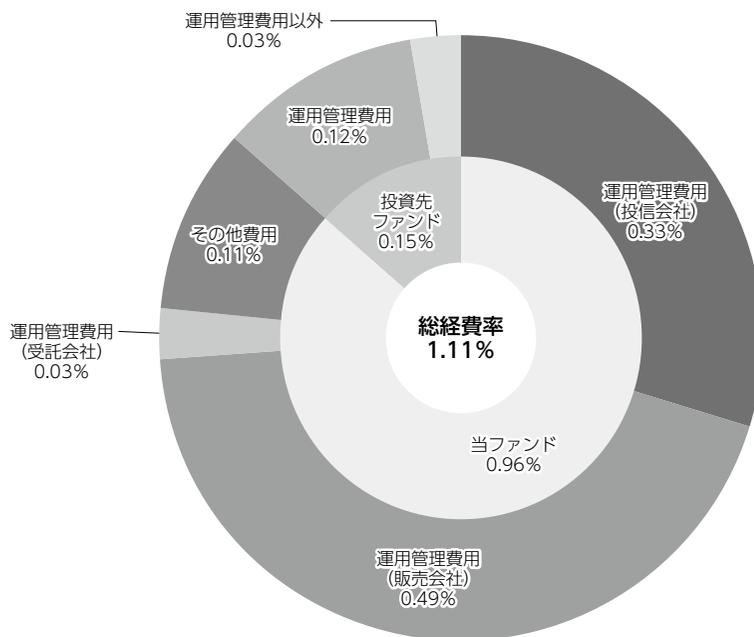
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社)  (受 託 会 社)	45 (17) (26)  ( 2)	0.431 (0.166) (0.249)  (0.017)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料  (株 式)	3  ( 3)	0.033  (0.033)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)  (監 査 費 用) (そ の 他)	6 ( 5)  ( 1) ( 0)	0.056 (0.048)  (0.007) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用等
合 計	54	0.520	
期中の平均基準価額は、10,356円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。
- (注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.11%です。



（単位：％）

<b>総経費率 (①+②+③)</b>	<b>1.11</b>
①当ファンドの費用の比率	0.96
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.12
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.03

（注）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注）各比率は、年率換算した値です。

（注）投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

（注）当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

（注）当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

（2023年8月15日～2024年2月14日）

### 投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）	15,737,461	9,000	3,462,604	2,000
		口	千円	口	千円

（注）金額は受渡代金。

（注）単位未満は切捨て。

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
農業関連日本株マザーファンド		千口 -	千円 -	千口 15,935	千円 29,000

（注）単位未満は切捨て。

## ○株式売買比率

（2023年8月15日～2024年2月14日）

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	農業関連日本株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	219,352千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	208,658千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	1.05

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

（2023年8月15日～2024年2月14日）

### 利害関係人との取引状況

＜為替ヘッジ付ソブリン／農業関連オープン（愛称 うるおいの大地）＞  
該当事項はございません。

< 農業関連日本株マザーファンド >

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 94	百万円 7	% 7.4	百万円 124	百万円 4	% 3.2

平均保有割合100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	184千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	7千円
(B)／(A)	4.1%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2024年2月14日現在)

外国投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)		当 期		末 比 率
	口 数	口 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%
Invesco DB Agriculture Fund	14,300	14,300	314	47,382	8.6
合 計	口数・金額	14,300	14,300	314	47,382
	銘柄数<比率>	1	1	-	<8.6%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別投資信託証券評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	期首(前期末)	当期		期末
	口数	口数	評価額	比率
為替ヘッジ付ソブリンオープン (適格機関投資家専用)	499,765,571	512,040,428	285,001千円	51.6%
合計	499,765,571	512,040,428	285,001	51.6

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期		期末
	口数	口数	評価額	評価額
農業関連日本株マザーファンド	128,360千口	112,424千口		218,294千円

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年2月14日現在)

項目	当期	期末
	評価額	比率
投資信託受益証券	332,384千円	59.2%
農業関連日本株マザーファンド	218,294	38.9
コール・ローン等、その他	10,849	1.9
投資信託財産総額	561,527	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産（47,382千円）の投資信託財産総額（561,527千円）に対する比率は8.4%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル＝150.68円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2024年2月14日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	561,527,212
コール・ローン等	10,848,372
投資信託受益証券(評価額)	332,384,082
農業関連日本株マザーファンド(評価額)	218,294,758
(B) 負債	8,817,362
未払収益分配金	5,219,352
未払解約金	1,163,671
未払信託報酬	2,397,448
未払利息	1
その他未払費用	36,890
(C) 純資産総額(A－B)	552,709,850
元本	521,935,244
次期繰越損益金	30,774,606
(D) 受益権総口数	521,935,244口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,590円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,0590円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は554,731,147円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は32,795,903円です。

○損益の状況（2023年8月15日～2024年2月14日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	11,073,404
受取配当金	11,074,252
受取利息	18
支払利息	△ 866
(B) 有価証券売買損益	21,016,211
売買益	31,577,750
売買損	△10,561,539
(C) 信託報酬等	△ 2,707,073
(D) 当期損益金(A+B+C)	29,382,542
(E) 前期繰越損益金	4,461,440
(F) 追加信託差損益金	2,149,976
(配当等相当額)	( 2,264,869)
(売買損益相当額)	(△ 114,893)
(G) 計(D+E+F)	35,993,958
(H) 収益分配金	△ 5,219,352
次期繰越損益金(G+H)	30,774,606
追加信託差損益金	2,149,976
(配当等相当額)	( 2,264,869)
(売買損益相当額)	(△ 114,893)
分配準備積立金	88,222,098
繰越損益金	△59,597,468

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第18期
(a) 配当等収益(費用控除後)	12,656,814円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	2,264,869円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	80,784,636円
分配対象収益(a+b+c+d)	95,706,319円
分配対象収益(1万口当たり)	1,833円
分配金額	5,219,352円
分配金額(1万口当たり)	100円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	100円
支払開始日	2024年2月20日(火)までの間に支払いを開始します。
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店

<お知らせ>

該当事項はございません。

### 用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>資産</b>	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
<b>負債</b>	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
<b>純資産総額(資産－負債)</b>	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額（翌期に繰り越す損益金の合計額）です。
<b>受益権総口数</b>	受益者が保有する受益権口数の合計です。
<b>1(万)口当たり基準価額</b>	1(万)口当たりのファンドの時価です。

### 用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>配当等収益</b>	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
<b>有価証券売買損益</b>	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
<b>信託報酬等</b>	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
<b>当期損益金</b>	当期における収支合計です。
<b>前期繰越損益金</b>	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
<b>追加信託差損益金</b>	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
<b>計</b>	収益分配前の期中の収支の総合計です。
<b>収益分配金</b>	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
<b>次期繰越損益金</b>	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2009年11月16日から原則として無期限です。
運用方針	先進国のソブリン債（国債及び政府保証債等）に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 投資するソブリン債は、FTSE世界国債インデックス（参考市場を含む）の採用国のうち、取得時において、AAA格相当の自国通貨建て長期債務格付けを有する国のソブリン債とします。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。投資にあたっては、長短金利水準のほか、イールドカーブ分析、ファンダメンタルズ分析等により国別投資比率とデュレーションを決定します。 ポートフォリオ全体のデュレーションは、8年以内とします。ただし、ポートフォリオの見直し時や市場環境が大幅に変化した場合等には、このようにならない場合があります。
主要投資対象	海外のソブリン債（国債及び政府保証債等）を主要投資対象とします。
投資制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎月7日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。ただし、分配可能額が少額の場合には、収益分配を行わないことがあります。

## 運用報告書（全体版）

### 為替ヘッジ付ソブリンオープン （適格機関投資家専用）

第160期（決算日 2023年4月7日） 第163期（決算日 2023年7月7日）  
第161期（決算日 2023年5月8日） 第164期（決算日 2023年8月7日）  
第162期（決算日 2023年6月7日） 第165期（決算日 2023年9月7日）

#### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）」は、2023年9月7日に第165期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間（第160期～第165期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

**SBI** 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社投信営業部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214

（営業日の9:00～17:00）

ホームページ <https://www.sbiokasan-am.co.jp>

※岡三アセットマネジメント株式会社は2023年7月1日をもってSBI岡三アセットマネジメント株式会社へ商号を変更いたしました。

○最近30期の運用実績

決算期	基 準 価 額 (分配落)	税 分 配		期 騰 落 率		債 券 組 入 率 %	債 券 先 物 率 %	純 資 産 額 百万円
		分	配	金	騰			
136期(2021年4月7日)	円 7,623			円 30		% 93.6	% —	379
137期(2021年5月7日)	7,604			30		94.6	—	378
138期(2021年6月7日)	7,577			30		96.0	—	376
139期(2021年7月7日)	7,618			30		94.9	—	378
140期(2021年8月10日)	7,644			30		94.4	—	380
141期(2021年9月7日)	7,600			30	△0.2	94.8	—	378
142期(2021年10月7日)	7,485			30	△1.1	94.8	—	372
143期(2021年11月8日)	7,496			30	0.5	97.6	—	372
144期(2021年12月7日)	7,497			30	0.4	94.3	—	377
145期(2022年1月7日)	7,346			30	△1.6	96.4	—	370
146期(2022年2月7日)	7,225			30	△1.2	96.3	—	364
147期(2022年3月7日)	7,269			30	1.0	93.2	—	353
148期(2022年4月7日)	6,878			30	△5.0	97.6	—	339
149期(2022年5月9日)	6,649			30	△2.9	97.8	—	331
150期(2022年6月7日)	6,643			30	0.4	97.4	—	341
151期(2022年7月7日)	6,685			30	1.1	95.4	—	353
152期(2022年8月8日)	6,701			30	0.7	97.5	—	324
153期(2022年9月7日)	6,473			30	△3.0	98.3	—	323
154期(2022年10月7日)	6,328			30	△1.8	93.3	—	311
155期(2022年11月7日)	6,225			30	△1.2	97.0	—	303
156期(2022年12月7日)	6,367			30	2.8	94.4	—	307
157期(2023年1月10日)	6,238			30	△1.6	90.7	—	301
158期(2023年2月7日)	6,197			30	△0.2	91.3	—	299
159期(2023年3月7日)	6,007			30	△2.6	93.7	—	290
160期(2023年4月7日)	6,152			30	2.9	92.3	—	297
161期(2023年5月8日)	6,081			30	△0.7	94.2	—	293
162期(2023年6月7日)	5,970			30	△1.3	96.0	—	288
163期(2023年7月7日)	5,841			30	△1.7	96.6	—	291
164期(2023年8月7日)	5,791			30	△0.3	96.5	—	289
165期(2023年9月7日)	5,700			30	△1.1	94.0	—	289

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 債券先物比率＝買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

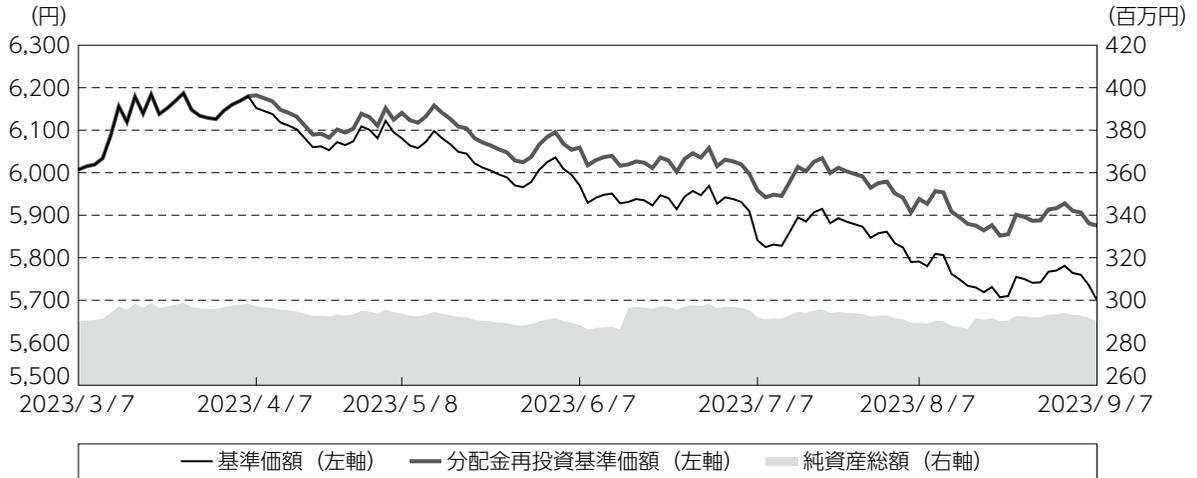
決算期	年 月 日	基 準	価 額		債 券 組 入 率	債 券 先 物 率
			騰 落	率		
第160期	(期 首) 2023年3月7日	円		%	%	%
	3月末	6,007		—	93.7	—
	(期 末) 2023年4月7日	6,126		2.0	93.0	—
第161期	(期 首) 2023年4月7日	6,152		—	92.3	—
	4月末	6,081		△1.2	96.1	—
	(期 末) 2023年5月8日	6,111		△0.7	94.2	—
第162期	(期 首) 2023年5月8日	6,081		—	94.2	—
	5月末	6,007		△1.2	95.0	—
	(期 末) 2023年6月7日	6,000		△1.3	96.0	—
第163期	(期 首) 2023年6月7日	5,970		—	96.0	—
	6月末	5,927		△0.7	97.0	—
	(期 末) 2023年7月7日	5,871		△1.7	96.6	—
第164期	(期 首) 2023年7月7日	5,841		—	96.6	—
	7月末	5,858		0.3	95.9	—
	(期 末) 2023年8月7日	5,821		△0.3	96.5	—
第165期	(期 首) 2023年8月7日	5,791		—	96.5	—
	8月末	5,770		△0.4	93.7	—
	(期 末) 2023年9月7日	5,730		△1.1	94.0	—

(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金（税引前）込み、騰落率は期首比。

## 運用経過

### 作成期間中の基準価額等の推移

（2023年3月8日～2023年9月7日）



第160期首：6,007円

第165期末：5,700円（既払分配金（税引前）：180円）

騰落率：△2.2%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2023年3月7日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

#### ○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

##### （主なプラス要因）

- ・保有債券の利息収入を獲得したことや、シンガポールとドイツの国債利回りが低下（価格は上昇）したことがプラス要因となりました。

##### （主なマイナス要因）

- ・多くの投資国の国債利回りが上昇し、保有債券の価格が下落したことがマイナス要因となりました。
- ・高水準の内外金利差を背景としたヘッジコストがマイナス要因となりました。

**投資環境**

(2023年3月8日～2023年9月7日)

2023年3月には米地銀の破綻など欧米金融機関に対する懸念が高まったことを背景に、債券利回りが大幅に低下してスタートしました。その後は一進一退の推移が続きましたが、5月以降、米主要経済指標が市場予想を上回り米経済の底堅さが示されたことや、欧米主要中央銀行が金融引き締めに向きながらタカ派姿勢を維持したことから、債券利回りは上昇しました。作成期末にかけては、景気を刺激も抑制もしない「中立金利」が上昇したとの見方が強まったことなどを背景に、米国債利回りが上昇しました。一方、ユーロ圏の主要経済指標が悪化したほか、中国経済への懸念が強まったことを受けて、ドイツ国債利回りは低下するなど投資国によってまちまちな展開となりました。この結果、当作成期間においては、アメリカ、カナダ、スウェーデンの10年国債利回りが上昇する一方、ドイツ、シンガポールの10年国債利回りは低下しました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2023年3月8日～2023年9月7日)

**(債券組入比率)**

当作成期間を通じて、高位の組入比率を維持しました。

**(為替ヘッジ比率)**

米ドル、カナダドル、ユーロ、スウェーデンクローナ、シンガポールドルに対して為替ヘッジを行い、当作成期間を通じて、高位のヘッジ比率を維持しました。

**(国別投資比率および年限別投資配分)**

アメリカ、カナダ、ドイツ、スウェーデン、シンガポールの国債に投資しました。当作成期間におきましては、ドイツ、米国、カナダ国債の組入比率を相対的に高位に維持しました。また、相場動向に応じて、年限別の投資配分を調整しました。当作成期間におきましては、中長期債中心の保有としました。

**当ファンドのベンチマークとの差異**

(2023年3月8日～2023年9月7日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

**分配金**

(2023年3月8日～2023年9月7日)

分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額としております。当作成期間におきましては、第160期から第165期の決算期に、それぞれ1万円当たり30円（税引前）、合計180円（税引前）の分配を行いました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

## 今後の運用方針

### （投資環境）

債券市場につきましては、米国を中心にこれまでの急速な金融引き締め効果が今後の景気や物価の下押し要因として働くと予想されることや、中国やユーロ圏の景気減速懸念が強まっていることなどを背景に投資国の債券利回りは徐々に低下を試す動きが優勢になると予想します。

### （運用方針）

自国通貨建て長期債務格付けがAAA格相当であるFTSE世界国債インデックス（参考市場を含む）の構成国の中から、長短金利水準、イールドカーブ分析、ファンダメンタルズ分析を勘案して選定した債券に投資を行うとともに、外貨建資産については、為替ヘッジを行う方針です。軟調な経済指標など景気悪化への懸念が高まる局面では長期債への投資比率を高める方針です。

### ○ 1万口当たりの費用明細

（2023年3月8日～2023年9月7日）

項 目	第160期～第165期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	7 (5) (0) (1)	0.111 (0.083) (0.006) (0.022)	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	2 (1) (0) (0)	0.030 (0.021) (0.007) (0.002)	(b) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用等
合 計	9	0.141	
作成期間中の平均基準価額は、5,961円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年3月8日～2023年9月7日)

公社債

			第 160 期 ～ 第 165 期	
			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	国債証券	千米ドル —	千米ドル 78
	カナダ	国債証券	千カナダドル 253	千カナダドル — (180)
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	国債証券	—	59

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ( ) 内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2023年3月8日～2023年9月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年9月7日現在)

外国公社債

(A) 外国（外貨建）公社債 種類別開示

区 分	第 165 期			期 末				
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ア メ リ カ	千米ドル 400	千米ドル 403	千円 59,656	% 20.6	% —	% 14.6	% 5.9	% —
カ ナ ダ	千カナダドル 620	千カナダドル 596	64,710	22.3	—	15.5	6.8	—
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ						
ド イ ツ	460	427	67,780	23.4	—	3.3	14.1	5.9
ス ウ ェ ー デ ン	千スウェーデンクローナ 3,700	千スウェーデンクローナ 3,674	48,907	16.9	—	9.6	—	7.2
シ ン ガ ポ ー ル	千シンガポールドル 290	千シンガポールドル 290	31,541	10.9	—	2.7	4.5	3.7
合 計	—	—	272,596	94.0	—	45.8	31.4	16.9

(注) 邦貨換算金額は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）

(B) 外国（外貨建）公社債 銘柄別開示

銘柄			第 165 期 末				償還年月日
			利 率	額 面 金 額	評 価 額		
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円	
国債証券	US TREASURY N/B 4	4.0	70	65	9,737	2052/11/15	
	US TREASURY N/B 4.375	4.375	80	80	11,898	2038/2/15	
	US TREASURY N/B 4.375	4.375	100	99	14,703	2039/11/15	
	US TREASURY N/B 4.5	4.5	40	41	6,084	2036/2/15	
	US TREASURY N/B 6.125	6.125	110	116	17,232	2027/11/15	
小 計					59,656		
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
国債証券	CANADA-GOV' T 2	2.0	150	109	11,837	2051/12/1	
	CANADA-GOV' T 2.5	2.5	200	181	19,648	2032/12/1	
	CANADA-GOV' T 5.75	5.75	50	54	5,956	2029/6/1	
	CANADA-GOV' T 5.75	5.75	60	69	7,574	2033/6/1	
	CANADA-GOV' T 8	8.0	160	181	19,692	2027/6/1	
小 計					64,710		
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 0	—	20	14	2,248	2036/5/15
		DEUTSCHLAND REP 0	—	100	46	7,313	2052/8/15
		DEUTSCHLAND REP 0.5	0.5	50	48	7,624	2025/2/15
		DEUTSCHLAND REP 4.75	4.75	50	54	8,672	2028/7/4
		DEUTSCHLAND REP 6.25	6.25	60	60	9,597	2024/1/4
		DEUTSCHLAND REP 6.5	6.5	180	203	32,324	2027/7/4
小 計					67,780		
スウェーデン				千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ		
国債証券	SWEDISH GOVERNMENT 2.25	2.25	1,200	1,145	15,247	2032/6/1	
	SWEDISH GOVERNMENT 2.5	2.5	1,600	1,574	20,960	2025/5/12	
	SWEDISH GOVERNMENT 3.5	3.5	900	954	12,700	2039/3/30	
小 計					48,907		
シンガポール				千シンガポールドル	千シンガポールドル		
国債証券	SINGAPORE GOV' T 3	3.0	100	99	10,763	2024/9/1	
	SINGAPORE GOV' T 3.375	3.375	70	70	7,685	2033/9/1	
	SINGAPORE GOV' T 3.5	3.5	120	120	13,092	2027/3/1	
小 計					31,541		
合 計					272,596		

(注) 邦貨換算金額は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

## ○投資信託財産の構成

（2023年9月7日現在）

項 目	第 165 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 272,596	% 92.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	20,987	7.1
投 資 信 託 財 産 総 額	293,583	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

（注）作成期間末における外貨建純資産（275,892千円）の投資信託財産総額（293,583千円）に対する比率は94.0%です。

（注）外貨建資産は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル=147.94円、1カナダドル=108.40円、1ユーロ=158.59円、1スウェーデンクローナ=13.31円、1シンガポールドル=108.41円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第160期末	第161期末	第162期末	第163期末	第164期末	第165期末
	2023年4月7日現在	2023年5月8日現在	2023年6月7日現在	2023年7月7日現在	2023年8月7日現在	2023年9月7日現在
	円	円	円	円	円	円
<b>(A) 資産</b>	<b>564,270,163</b>	<b>578,608,701</b>	<b>570,582,040</b>	<b>576,797,845</b>	<b>563,552,375</b>	<b>551,648,997</b>
コール・ローン等	16,887,641	9,608,069	21,215,037	25,723,199	12,795,362	17,963,977
公社債(評価額)	274,077,377	276,632,979	276,877,828	282,098,255	279,256,581	272,596,613
未収入金	268,376,096	286,191,121	269,155,852	267,167,948	268,756,586	258,287,908
未収利息	4,836,829	6,017,506	3,319,012	1,787,016	2,717,894	2,769,593
前払費用	30,578	92,764	4,995	7,531	7,403	7,574
その他未収収益	61,642	66,262	9,316	13,896	18,549	23,332
<b>(B) 負債</b>	<b>267,202,696</b>	<b>284,936,207</b>	<b>282,289,259</b>	<b>284,860,326</b>	<b>274,158,739</b>	<b>261,790,729</b>
未払金	265,695,447	283,429,284	280,784,833	283,304,648	272,601,442	260,207,618
未払収益分配金	1,448,689	1,448,689	1,448,689	1,499,296	1,499,296	1,525,456
未払信託報酬	55,110	54,857	52,491	53,007	54,548	54,246
未払利息	13	11	13	10	14	22
その他未払費用	3,437	3,366	3,233	3,365	3,439	3,387
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>297,067,467</b>	<b>293,672,494</b>	<b>288,292,781</b>	<b>291,937,519</b>	<b>289,393,636</b>	<b>289,858,268</b>
元本	482,896,475	482,896,475	482,896,475	499,765,571	499,765,571	508,485,488
次期繰越損益金	△185,829,008	△189,223,981	△194,603,694	△207,828,052	△210,371,935	△218,627,220
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>482,896,475口</b>	<b>482,896,475口</b>	<b>482,896,475口</b>	<b>499,765,571口</b>	<b>499,765,571口</b>	<b>508,485,488口</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	6,152円	6,081円	5,970円	5,841円	5,791円	5,700円

（注）純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は第160期185,829,008円、第161期189,223,981円、第162期194,603,694円、第163期207,828,052円、第164期210,371,935円、第165期218,627,220円です。

（注）計算期間末における1口当たりの純資産額は、第160期0.6152円、第161期0.6081円、第162期0.5970円、第163期0.5841円、第164期0.5791円、第165期0.5700円です。

（注）当ファンドの第160期首元本額は482,896,475円、第160～165期中追加設定元本額は25,589,013円、第160～165期中一部解約元本額は0円です。

## ○損益の状況

項 目	第160期	第161期	第162期	第163期	第164期	第165期
	2023年3月8日～ 2023年4月7日	2023年4月8日～ 2023年5月8日	2023年5月9日～ 2023年6月7日	2023年6月8日～ 2023年7月7日	2023年7月8日～ 2023年8月7日	2023年8月8日～ 2023年9月7日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	972,941	1,010,558	966,583	928,399	950,313	947,228
受取利息	969,296	1,006,321	962,359	924,433	946,112	943,034
その他収益金	4,229	4,620	4,696	4,580	4,653	4,783
支払利息	△ 584	△ 383	△ 472	△ 614	△ 452	△ 589
(B) 有価証券売買損益	7,536,453	△ 2,892,501	△ 4,830,781	△ 5,718,035	△ 1,921,258	△ 3,884,339
売買益	23,283,506	10,309,141	13,512,810	10,588,767	17,536,279	10,233,915
売買損	△ 15,747,053	△ 13,201,642	△ 18,343,591	△ 16,306,802	△ 19,457,537	△ 14,118,254
(C) 信託報酬等	△ 67,110	△ 64,341	△ 66,826	△ 66,330	△ 73,642	△ 72,801
(D) 当期繰越益金(A+B+C)	8,442,284	△ 1,946,284	△ 3,931,024	△ 4,855,966	△ 1,044,587	△ 3,009,912
(E) 前期繰越損益金	△ 151,800,847	△ 144,323,833	△ 147,216,334	△ 152,047,115	△ 157,765,150	△ 159,686,408
(F) 追加信託差損益金	△ 41,021,756	△ 41,505,175	△ 42,007,647	△ 49,425,675	△ 50,062,902	△ 54,405,444
(配当等相当額)	( 24,874,289)	( 24,390,870)	( 23,888,398)	( 24,161,858)	( 23,524,631)	( 23,306,353)
(売買損益相当額)	(△ 65,896,045)	(△ 65,896,045)	(△ 65,896,045)	(△ 73,587,533)	(△ 73,587,533)	(△ 77,711,797)
(G) 計(D+E+F)	△ 184,380,319	△ 187,775,292	△ 193,155,005	△ 206,328,756	△ 208,872,639	△ 217,101,764
(H) 収益分配金	△ 1,448,689	△ 1,448,689	△ 1,448,689	△ 1,499,296	△ 1,499,296	△ 1,525,456
次期繰越損益金(G+H)	△ 185,829,008	△ 189,223,981	△ 194,603,694	△ 207,828,052	△ 210,371,935	△ 218,627,220
追加信託差損益金	△ 41,505,175	△ 42,007,647	△ 42,556,579	△ 50,062,902	△ 50,685,527	△ 55,056,473
(配当等相当額)	( 24,390,870)	( 23,888,398)	( 23,339,466)	( 23,524,631)	( 22,902,006)	( 22,655,324)
(売買損益相当額)	(△ 65,896,045)	(△ 65,896,045)	(△ 65,896,045)	(△ 73,587,533)	(△ 73,587,533)	(△ 77,711,797)
繰越損益金	△ 144,323,833	△ 147,216,334	△ 152,047,115	△ 157,765,150	△ 159,686,408	△ 163,570,747

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

(第160期)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(965,270円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(24,874,289円)より分配対象収益は25,839,559円(10,000口当たり535円)であり、うち1,448,689円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

(第161期)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(946,217円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(24,390,870円)より分配対象収益は25,337,087円(10,000口当たり524円)であり、うち1,448,689円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

(第162期)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(899,757円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(23,888,398円)より分配対象収益は24,788,155円(10,000口当たり513円)であり、うち1,448,689円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

(第163期)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(862,069円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(24,161,858円)より分配対象収益は25,023,927円(10,000口当たり500円)であり、うち1,499,296円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

(第164期)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(876,671円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(23,524,631円)より分配対象収益は24,401,302円(10,000口当たり488円)であり、うち1,499,296円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

(第165期)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(874,427円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(23,306,353円)より分配対象収益は24,180,780円(10,000口当たり475円)であり、うち1,525,456円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

## ○分配金のお知らせ

	第160期	第161期	第162期	第163期	第164期	第165期
1万口当たり分配金（税引前）	30円	30円	30円	30円	30円	30円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。					
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店					

### <お知らせ>

- ・SBI岡三アセットマネジメント株式会社への商号変更等に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。（実施日：2023年7月1日）

農業関連日本株マザーファンド

第9期 運用状況のご報告

決算日：2024年2月14日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	農業に関連する国内の株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	国内の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数(TOPIX) (参考指数)		株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額 総
	円	騰落率	ポイント	騰落率			
5期 (2020年2月14日)	13,321	△ 2.1	1,702.87	7.1	92.5	—	284
6期 (2021年2月15日)	14,856	11.5	1,953.94	14.7	91.9	—	286
7期 (2022年2月14日)	14,562	△ 2.0	1,930.65	△ 1.2	82.8	—	248
8期 (2023年2月14日)	15,158	4.1	1,993.09	3.2	93.6	—	213
9期 (2024年2月14日)	19,417	28.1	2,584.59	29.7	93.7	—	218

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

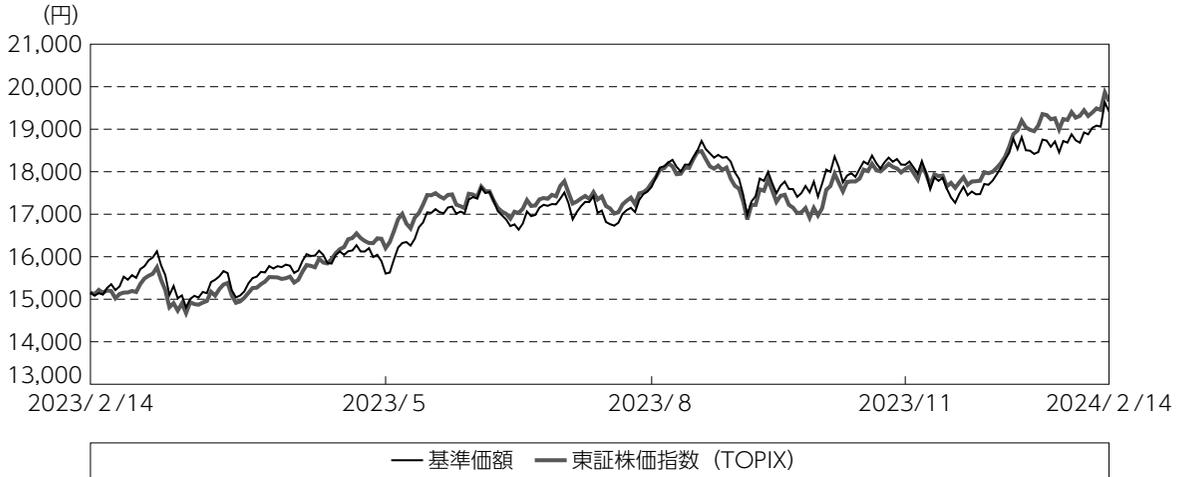
年月日	基準価額		東証株価指数(TOPIX) (参考指数)		株式組入率 比	株式先物率 比
	円	騰落率	ポイント	騰落率		
(期首) 2023年2月14日	15,158	—	1,993.09	—	93.6	—
2月末	15,459	2.0	1,993.28	0.0	89.2	—
3月末	15,538	2.5	2,003.50	0.5	87.3	—
4月末	15,900	4.9	2,057.48	3.2	90.5	—
5月末	15,603	2.9	2,130.63	6.9	93.6	—
6月末	17,369	14.6	2,288.60	14.8	94.3	—
7月末	17,365	14.6	2,322.56	16.5	96.6	—
8月末	17,647	16.4	2,332.00	17.0	97.7	—
9月末	17,984	18.6	2,323.39	16.6	95.9	—
10月末	17,718	16.9	2,253.72	13.1	96.1	—
11月末	18,162	19.8	2,374.93	19.2	96.8	—
12月末	17,789	17.4	2,366.39	18.7	96.4	—
2024年1月末	18,880	24.6	2,551.10	28.0	96.1	—
(期末) 2024年2月14日	19,417	28.1	2,584.59	29.7	93.7	—

(注) 騰落率は期首比。

## 運用経過

### 期中の基準価額等の推移

(2023年2月15日～2024年2月14日)



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。

(注) 参考指数は、期首 (2023年2月14日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

#### ○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

##### (主なプラス要因)

- ・業種配分では、機械、化学、卸売業などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、三菱重工業、西本Wismettacホールディングス、ソフトバンクグループなどが基準価額にプラスに寄与しました。

##### (主なマイナス要因)

- ・業種配分では、水産・農林業、医薬品、食料品などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、伊藤園、ロート製薬、サカタのタネが基準価額にマイナスに影響しました。

**投資環境**

(2023年2月15日～2024年2月14日)

当期の国内株式市場は上昇しました。期初は米国の地方銀行破綻を受け投資家のリスク回避姿勢が強まったことで、国内株式市場は弱含む展開となりました。しかしながら、金融当局の迅速な対応により金融市場が落ち着きを取り戻すと国内株式市場は上昇に転じました。その後は、米国の長期金利上昇や中東情勢悪化への懸念から一時的に弱含む局面もありましたが、期末にかけ円安が進行したことで輸出企業の業績拡大期待が高まったことや、増配、自己株式取得など株主還元拡充の発表が相次ぎ、日本企業の変化を好感した海外投資家の資金流入が継続したことで国内株式市場は一段と上昇しました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2023年2月15日～2024年2月14日)

当ファンドの運用につきましては、農業や食料品に関連した事業を営む企業を幅広い業種から選定し投資しております。当期の運用につきましては、海外投資家が選好する大型株主導の株式市場の上昇への追随性を高めるため、時価総額が小さい農業関連株の組入比率を引き下げ、時価総額が大きい総合商社株や米国で農業保険事業を手掛ける保険株に加え、農業事業を手掛ける化学株の中から、農業に加え半導体電子材料の需要回復が期待される銘柄の組入比率を引き上げました。

**当ファンドのベンチマークとの差異**

(2023年2月15日～2024年2月14日)

当ファンドは、特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率を1.6%下回りました。

**今後の運用方針**

コロナ禍の行動制限が解除され、2023年の訪日外国人客数は2,506万人と暦年ベースで過去最高を記録した2019年の約8割の水準まで回復し、単月では過去最高を更新する水準まで増加しています。訪日外客数の増加に伴って高品質な日本農産物への注目度が世界的に高まり、海外での需要拡大が期待されています。また、農業生産に欠かせない農薬や農業機械など、日本企業が得意とする農業関連製品の海外での販売も成長余地があると思われます。

当ファンドの運用につきましては、農業・食料・バイオ等、広く農業に関連する国内の株式の中から成長性、バリュエーション等を勘案して銘柄を選定します。

当面は、外国人投資家が選好する大型株や株主還元積極的に割安株優位の相場環境が続くと判断に基づき、広義の農業関連銘柄の中から相対的に時価総額が大きな銘柄や株価指標面から割安と考える銘柄を中心とするポートフォリオで運用する方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○1万口当たりの費用明細

(2023年2月15日～2024年2月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 40 (40)	% 0.232 (0.232)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 ( 0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	40	0.232	
期中の平均基準価額は、17,117円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年2月15日～2024年2月14日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 170	千円 252,002	千株 209	千円 294,634

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2023年2月15日～2024年2月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	546,636千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	204,310千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	2.67

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年2月15日～2024年2月14日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	252	22	8.7	294	34	11.6

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	505千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	52千円
(B) / (A)	10.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2024年2月14日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (5.7%)</b>			
雪国まいたけ	3	—	—
カネコ種苗	2	—	—
サカタのタネ	3	3.3	11,599
ホクト	2	—	—
<b>化学 (17.8%)</b>			
日産化学	2.5	—	—
多木化学	2	—	—
石原産業	3	3	4,506
片倉コープアグリ	7	—	—
日本曹達	4	2.1	12,285
三菱瓦斯化学	—	5.5	13,780
ADEKA	5	—	—
アグロ カネショウ	10	—	—
OATアグリオ	10	1	1,685
北興化学工業	16	—	—
クマイ化学工業	20	—	—
日本農薬	25	6	4,170
<b>機械 (25.3%)</b>			
やまびこ	3	6	10,674
井関農機	2	—	—
丸山製作所	2	2	4,616
タカキタ	5	—	—
クボタ	2	6.3	13,422
北越工業	—	3	7,365

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱重工業	—	1.5	15,795
<b>情報・通信業 (10.9%)</b>			
日本電信電話	—	28	5,076
ソフトバンクグループ	—	2.1	17,234
<b>卸売業 (18.7%)</b>			
農業総合研究所	—	5	—
三井物産	—	2.2	13,215
住友商事	—	2	6,870
三菱商事	—	2.1	6,120
西本Wismettacホールディングス	—	4	12,040
<b>証券・商品先物取引業 (6.0%)</b>			
大和証券グループ本社	—	12	12,378
<b>保険業 (7.1%)</b>			
東京海上ホールディングス	—	3.5	14,437
<b>不動産業 (8.5%)</b>			
三井不動産	—	4.5	17,334
合 計	株 数・金 額	137	204,604
	銘 柄 数<比率>	22	<93.7%>

(注) 銘柄欄の ( ) 内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2024年2月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 204,604	% 92.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	16,885	7.6
投 資 信 託 財 産 総 額	221,489	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年2月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	221,489,708
コール・ローン等	13,204,423
株式(評価額)	204,604,350
未収入金	3,140,735
未収配当金	540,200
(B) 負債	3,191,027
未払金	3,190,955
未払利息	2
その他未払費用	70
(C) 純資産総額(A-B)	218,298,681
元本	112,424,555
次期繰越損益金	105,874,126
(D) 受益権総口数	112,424,555口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,417円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.9417円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は140,548,466円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は28,123,911円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

為替ヘッジ付ソブリン／農業関連オープン (愛称 うるおいの大地)  
112,424,555円

## ○損益の状況 (2023年2月15日～2024年2月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	6,436,352
受取配当金	6,439,250
受取利息	85
その他収益金	612
支払利息	△ 3,595
(B) 有価証券売買損益	47,820,170
売買益	61,276,849
売買損	△ 13,456,679
(C) その他費用等	△ 762
(D) 当期損益金(A+B+C)	54,255,760
(E) 前期繰越損益金	72,494,455
(F) 解約差損益金	△ 20,876,089
(G) 計(D+E+F)	105,874,126
次期繰越損益金(G)	105,874,126

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

### <お知らせ>

・SBI岡三アセットマネジメント株式会社への商号変更等に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(実施日:2023年7月1日)

### <当ファンドの参考指数について>

TOPIX(以下、「東証株価指数(TOPIX)」といいます。)の指数値及び東証株価指数(TOPIX)に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社の知的財産です。

<組入上場投資信託証券（ETF）の内容>

Invesco DB Agriculture Fund

インベスコ・キャピタル・マネジメント・エルエルシーのアンニュアルレポート等を基に、SBI岡三アセットマネジメントが作成し掲載しております。

○組入資産の明細

外国公社債

(2022年12月31日現在)

銘柄	評価額
	米ドル
U.S. Treasury Bill, 4.285% due March 2, 2023	422,100,973
U.S. Treasury Bill, 3.340% due January 5, 2023	99,979,833
U.S. Treasury Bill, 4.270% due March 9, 2023	49,617,380
合計	571,698,186

○先物取引の状況

商品先物取引

(2022年12月31日現在)

銘柄	買建額
	米ドル
NYB-ICE Sugar	137,157,193
CBOT Soybean	136,220,513
CME Live Cattle	136,109,800
CBOT Corn	132,453,750
NYB-ICE Cocoa	122,174,000
NYB-ICE Coffee	120,832,425
CME Lean Hogs	88,156,040
CBOT Wheat KCB	62,801,225
CBOT Wheat	62,152,200
CME Feeder Cattle	45,532,013
NYB-ICE Cotton	28,804,335
合計	1,072,393,494

## 参考情報：商品先物の構成比率

(2022年12月31日現在)

品目	比率	品目	比率
	%		%
砂糖	12.8	豚赤身肉	8.2
大豆	12.7	HRW 小麦 <sup>(注)</sup>	5.9
生牛	12.7	小麦	5.8
トウモロコシ	12.4	肥育用素牛	4.2
カカオ	11.4	綿	2.7
コーヒー	11.3	—	—

(注) 比率は、「Invesco DB Agriculture Fund」のポートフォリオに対する買建額の割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) HRW 小麦は米国のカンザスシティ商品取引所に上場されている硬質赤冬小麦 (Hard Red Winter Wheat) 先物です。